

# 札幌市議団ニュース

2011年6月22日 No.35

日本共産党市議団事務局発行  
電話 211-3221 FAX218-5124

宮川じゅん議員が、日本共産党市議団を代表して6月16日に行った、第2回定例市議会での代表質問と答弁（大要）を、3回に分けて紹介しています。

## 日本共産党代表質問(宮川じゅん議員)㊦

### ■ 介護の問題 ■

① 「要支援者」への訪問・通所サービスを保険給付の対象外とするという制度の見直しは、介護を受ける権利を奪う人権問題。国庫負担を拡大して市町村と加入者の負担を軽減すべきと思うがどうか。

答 国に対して、他都市と連携を図りながら、制度運営にあたっての十分な財政措置を行うとともに、所得の低い方の保険料や利用料の軽減を図るため必要な措置を講ずるよう、今後も引き続き要望していく。

② 昨年末現在、特別養護老人に入れない待機者は6,106人と実に深刻。市長は選挙公約で2014年度までに1,000人の整備をすすめるとしているが、目標の引き上げが必要ではないか。

答 特別養護老人ホームは、これまで以上の整備が必要と考えており、介護保険料への影響などに配慮しながら、次期計画の中で、より積極的に盛り込んでいく。

③ 介護認定者の介護保険利用率は77%。一方、給付制限という滞納処分を受けている介護認定者の場合は19%に過ぎない。必要な介護が受けられなくなる過酷な処分はやめるべき。

答 給付制限は、介護保険料の負担の公平性の観点から、制度上必要なもの。本市では、介護給付費準備基金の活用等により保険料水準を全体的に抑制しているほか、所得の低い方には減免措置による負担軽減を図っている。

### ■ 国民健康保険の問題 ■

① 保険料が払えず「無保険」になり、病院にかかれず「手遅れ死」になっている人が後を絶たないがどう認識しているか。医療機関の協力をも得て実態調査をすべき。

答 速やかに医療機関へ受診できるよう短期の保険証を交付しており、まずは、区役所の窓口にご相談をいただきたいと考えている。

② 本市の資格書交付は、11,378世帯に及んでいる。さいたま市は発行ゼロ、広島市は4世帯のみの発行。資格書の発行は、連絡の取れない人も含めて生活状況をよくつかみ、丁寧に相談にのり、資力がありながら明らかに滞納している人に限るべきと思うがどうか。

答 資格証明書の交付については、本市では、電話、訪問、文書による催告などを繰り返し、特別な事情などをお知らせいただく手続きを経たうえで、交付している。 ⇒ 裏面につづく

③ 窓口3割負担の一部を減免する制度がほとんど周知されず、受診抑制が起きている。世帯送付される「国保のしおり」で分かり易く展開するとともに、区役所窓口でも大いに知らせるべき。

**答** 一部負担金の減免は、従来から「国保のしおり」等によって周知を図る一方、個々の事情に応じ、適切に対応しており、今後もより分かりやすくするなどの工夫をして行きたい。

④ 本市の国保加入者世帯の平均所得は長期間にわたり低下をつづけ、いまや一般世帯で平均100万円を切っている。最低でも一世帯平均1万円の保険料を引き下げ、誰も払える保険料で安心して病院にかかれるようにすべき。

**答** 国保料の引き下げを行うためには一般会計からの繰入れを増額するしかありませんが、これまでも保険料の抑制のために最大限の繰入れを行っており、これ以上の大幅な増額は極めて難しい。

## ■ 子どものにかかわる問題 ■

① 子ども・子育て新システムは、保育の公的責任をあいまいにし質の低下を招くと全国の保育関係者・保護者から強い反対の声が上がっている。「保育は社会福祉の一環である」という点についてどう考えるか。

**答** 新システムでの、保育と教育の質を確保することなどについて、指定都市市長会を通じて国に要請したところ。

② 本年5月、市町村の裁量で保育所最低基準を緩和できることになったが、本市においては、削減すべきでないと思うがどうか。

**答** 国が最低基準を定めるとしているが、その基準が明らかになった時点で、待機児童対策と保育の質のバランスに配慮しながら検討する。

③ 本市の保育所は、90名定員で112名入所するなど超過密入所になっている。保育士が健康を害し、余裕をもった保育ができないという実態を解消すべき。また職員待遇の改善については、国に要請することと合わせ、本市独自の上乗せを図るべき。

**答** 本市では、従来から独自に、国基準を上回る職員配置の補助制度を設けているが、職員処遇に関しては、国の運営費基準に負うところが大きいため、これまでもその改善を国に要請しており、今後も逐次行っていく。

④ 保育所の待機児童は毎年増えつづけ、4月現在、すでに1,339名となっている。市長の選挙公約は「2014年度まで保育所定員4,000人増」としているが、前倒しして2013年までに5,000名の保育所整備を行い、早期解消を図るべき。

**答** 本市としては、超過入所及び待機児童が生じている現状を重く受け止め、今後も保育需要に柔軟に対応しながら保育所整備を積極的に進め、待機児童の解消を目指す。

⑤ 本市の乳幼児健診は、受診率、要指導・要精密検査の捕捉率も高く、小児科医からも高い評価を受けている。ところが、市は突如、一方的に全面民間委託化を打ち出し、大きな混乱を招いている。今後は小児科医会と十分話し合っ、納得と合意を前提にすべきと思うがどうか。

**答** 札幌市医師会並びに小児科医会に対し提出した資料や説明が、健診の委託を正式に提案したかのような誤解を招いたことは、遺憾に思っている。今後は、札幌市医師会並びに小児科医会のご理解とご協力のもとに、事業の実施を進めていく。

次号 (No.36) は、〈基金の問題〉〈生食摂取による食中毒事件〉と、  
宮川議員の再質問・答弁を紹介します。